

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	5.4/8.5	-	○農業委員等により、比較的大規模な担い手を対象に家族経営協定締結の推進を図る。 ○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。	農業従事者の減少・高齢化等による労働力の減少から、遊休農地の発生や農業水利施設の保管理などに支障が生じる恐れがあるほか、農作物の鳥獣被害が増加傾向にあるなど農業を取り巻く環境は厳しい状況である。 また、軍事進攻を背景に、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりから幅広い品目に影響が続いており、さらに原油価格高騰を踏まえ、生産資材も高騰しており農家への影響は極めて甚大となっている。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の減少、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりから幅広い品目での価格高騰、また原油価格高騰による、生産資材の高騰など、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。 このため、農業のDX化による生産方式の見直しや働き方改革が求められる。	農畜産物の安心、安全と安定した供給が求められており、変化する環境や農業情勢に対応した農業経営を進めるためには、経営体の大部分を占める家族農業において就労している世帯員個々の意欲と能力が発揮される環境の整備が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

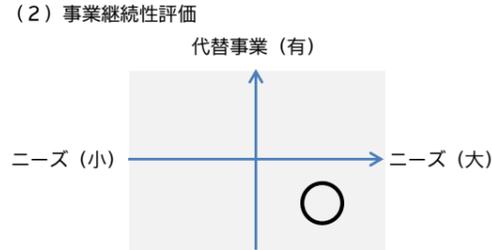
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		八次実施計画	次期実施計画	まちづくり基本指針		
			2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度						
対象指標	農業経営体(個人)数((旧)販売農家数)	戸		4,372		3,611		3,611									
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	1	1	0	1	1	1				1	1			
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	30	175	70	170	59	582	70				167	153	153		
活動指標③																	
成果指標①	家族経営協定締結農家数	組	5	19	5	3	5	4	7				16	15	15	5	5
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	5	14	5	3	5	2	7				16	15	15	5	5
成果指標③	家族経営協定締結農家数(累計)	組	92	96	87	99	89	103	93				107	119	119	87	99
単位コスト(総コストから算出)	協定締結農家数1組あたりのコスト(単年度)	千円		152		309		276	420				183	196	196		
単位コスト(所要一般財源から算出)	協定締結農家数1組あたりのコスト(単年度)	千円		152		309		276	420				183	196	196		
事業費		千円		42		23		41	80				80	80	80		
人件費		千円		2,863		905		1,104	2,863				2,863	2,863	2,863		
歳出計(総事業費)		千円		2,905		928		1,145	2,943				2,943	2,943	2,943		
国・県支出金		千円							0				0	0	0		
市債		千円							0				0	0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0				0	0	0		
その他		千円							0				0	0	0		
一般財源等		千円		2,905		928		1,145	2,943				2,943	2,943	2,943		
歳入計		千円		2,905		928		1,145	2,943				2,943	2,943	2,943		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	改善	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
昨年度新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかった農業経営改善セミナーを2年ぶりに開催した。 家族経営協定に関しては、他事業の周知に合わせて全担い手生産者へ新たに作成したリーフレットを郵送して周知を行ったため、計画を大幅に上回った。また、農家組合を通じて全農家へ配布する「農業委員会だより」に記事を掲載し、担い手以外の生産者への周知も行った。	認定農業者認定更新の際の周知に加えて、新規就農者を中心に周知を行ったところ、昨年を上回る締結数となったが、計画には届かなかった。	【事業費】 昨年度中止した農業経営改善セミナーを開催したため、昨年度より事業費は増となった。 【人件費】 昨年度と同様、チラシの配布による事業周知を中心に行ったため、大幅に削減した昨年度と概ね同様の人件費となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	国連では、SDGsに加え2028年までを「家族農業の十年」と定め、持続可能な農業に係る施策の推進や知見の共有を求めており、国内においても後継者の確保に向けて働き方改革が急務であり、環境や農業情勢が変化する中、経営管理能力を持った農業経営体を増やしていかなければならない。農業経営体の大部分を占める家族農業を営む農業者が、意欲と能力を発揮できる環境整備のために、セミナーにおいて経営改善について問題意識を持っていただき、個々の役割と責任を家族経営協定に明文化することで明確化させていく。農業経営に対する意識改革や経営改善に向けて、関係機関と連携し普及、啓発活動を継続していく必要がある。

5レス

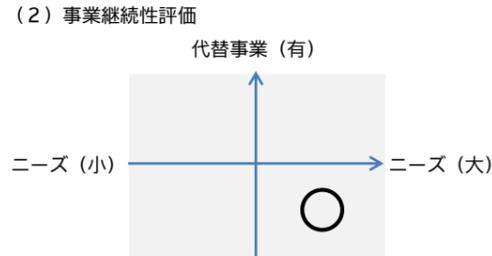
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、個人の農業従事者に対して家族経営協定の締結を推進し、家族経営における女性や農業後継者の参画を確保するとともに環境整備を図っていく事業である。 令和4年度は、家族経営協定締結のメリットを周知するリーフレットを新たに作成し、計画値を大きく上回る582戸へ配布するとともに、新型コロナの影響により昨年度は中止した農業経営改善セミナーを2年ぶりに開催し、約80名が参加した。これらの取組みにより、4組の家族経営協定が締結されたところである。 今後においても、家族経営協定を通して、経営体の大部分を占める家族農業の就労者が意欲とやりがいを持って経営に参画できる魅力的な農業経営が推進されるよう、より多くの協定締結に繋がる手法を検討しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

○ 具体的なカイゼン策

- ① 農業経営改善計画の認定を受けようとする農業者(新規・再認定)向けに特化した、家族経営協定の締結のメリットを周知するリーフレットを新たに作成し、認定事務を行う農業政策課とも連携し、幅広く呼びかけを行う。
- ② 農業開始の事前審査を受ける新規就農者に対して、家族経営協定の趣旨やメリットを説明し、締結を促す。
- ③ 農業委員会だより11月号に掲載やリーフレットの配布。

(2) カイゼンの明確な時期

- ① 令和4年9月に認定更新の通知を送付する分から実施
- ② 令和4年9月の事前審査会の対象者から実施
- ③ カイゼンのために必要な事項・関係する所属

必要な事項…リーフレットの作成 関係する所属…農業政策課

1 事業概要

Table with 5 columns: 政策体系, SDGs, 広域事業, 手段, 意図(目的). Row 1: 大綱(取組) I 「産業・仕事の未来」, 2.3, -, 農業委員会委員が自ら作成したA4判8ページの広報紙を発行し、農家組合長を通して各農家に配布する。また、農協各支店や行政センター等窓口へ設置し、農家組合未加入者を含め広く市民に提供する。 農業委員会の取り組みや活動について、「農業委員会だより(年2回発行)」及びWebに掲載することにより、農業委員会活動の見える化を図る。

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content includes background on agricultural environment and future predictions on labor and food security.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing progress metrics from 2020 to 2026. Columns include: 指標名, 指標名, 単位, 2020年度(令和2年度)計画/実績, 2021年度(令和3年度)計画/実績, 2022年度(令和4年度)計画/実績, 2023年度(令和5年度)計画/実績, 2024年度(令和6年度)計画/実績, 2025年度計画/実績, 2026年度計画, 中間指標(2021年度), 最終指標(2025年度). Rows include: 対象指標, 活動指標①-③, 成果指標①-③, 単位コスト, 事業費, 人件費, 歳出計, 国・県支出金, 市債, 受益者負担金, その他, 一般財源等, 歳入計.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費(事業費・人件費)分析結果. Content includes details on publication frequency, distribution of newsletters, and cost breakdown.

3 一次評価(部局内評価)

Section 3.1: 事業手法評価. Includes a 5-point scale table, a radar chart for evaluation, a 2x2 matrix for continuation, and a table for climate change and digitalization.

4 二次評価

Section 4.1: 事業手法評価. Includes a 5-point scale table, a radar chart for evaluation, a 2x2 matrix for continuation, and a table for climate change and digitalization.

1 事業概要

Table with 5 columns: 政策体系, SDGs, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes 'I 「産業・仕事の未来」' and '3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち'.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes agricultural challenges and future projections.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing progress metrics from 2020 to 2025. Includes columns for '指標名', '指標名', '単位', and various years. A red box highlights the 2024 data for '活動指標①'.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費(事業費・人件費)分析結果. Contains detailed analysis of activities, results, and costs.

3 一次評価(部局内評価)

Includes a table for '事業手法評価', a radar chart for '事業継続性評価', and a '継続' status box with '一次評価コメント'. The comment discusses the effectiveness of the training program.

4 二次評価

Includes a table for '事業手法評価', a radar chart for '事業継続性評価', and a '継続' status box with '二次評価コメント'. The comment provides a more detailed review of the program's impact.